

# 笠間市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

今期定例会初日（11月30日）に、「笠間市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」を可決しました。

この条例は、市職員（市長、副市長などの特別職も含む）の給料や期末手当等の引き下げなどを行うもので、これにより、市議会議員の期末手当も引き下げられることとなります。

## ■改正の主な内容

### ① 月例給（給料表）の改定

平成21年12月より医療職（一）を除き、給料の基本額が平均0.2%の引き下げとなります。これにより、今年度の歳出が約200万円削減されることとなります。

### ② 期末手当等の引き下げ

一般職の期末勤勉手当が、年間で0.35月、市長、副市長、教育長の期末手当が年間で0.25月引き下げられます。

また、現行の制度では、市議会議員の期末手当は、市長等に準ずることになっていましたので、この改正により、市議会議員の期末手当も市長等と同様に年間で、0.25月引き下げられることとなります。

期末手当等の引き下げにより今年度の歳出削減は、一般の職員が約8860万円、市長、副市長、教育長が約57万円、市議会議員が310万円となります。

## 条例改正による期末手当等の削減

		(月)		
		H20年度	H21年度	削減月数
一般の職員	期末手当	3.00	2.75	▲0.25
	勤勉手当	1.50	1.40	▲0.10
	合計	4.50	4.15	▲0.35
特定幹部職員 (部課長)	期末手当	2.60	2.35	▲0.25
	勤勉手当	1.90	1.80	▲0.10
	合計	4.50	4.15	▲0.35
市長 副市長 教育長	期末手当	3.35	3.10	▲0.25
市議会議員	期末手当	3.35	3.10	▲0.25

### ③ その他の改正

平成21年4月から11月までに受けた給料や手当などの調整が行われます。また、平成21年12月から自宅に係る住居手当が廃止されます。これらの改正により、約630万円が今年度の歳出から削減されます。今回の条例改正により、総額で1億66万円が平成21年度で削減されます。

# 一般会計補正予算（第8号）

今期定例会で、歳入歳出それぞれ33,377万5千円を減額する一般会計補正予算（第8号）が可決されました。補正予算の主な内容は次のようになっています。

## ■歳入

市税は、企業の業績悪化などにより法人市民税が9500万円の減、たばこの売上減少により市たばこ税が2640万円の減で、1億2140万円の減額となっております。

国庫支出金は、障害者自立支援給付費負担金の増などにより国庫負担金が3193万5千円の増、幹線道路整備などの国庫補助金が8930万円の増で、1億2123万5千円の増額となっております。

また、事業費の確定により、基金等からの繰入金や市債を減額補正しています。

## 歳入事項別明細

(単位：千円)

項目	補正額
市税	▲121,400
使用料及び手数料	876
国庫支出金	121,235
県支出金	39,154
財産収入	120
寄付金	90
繰入金	▲76,919
諸収入	13,869
市債	▲10,300
歳入合計	▲33,275

■歳出

歳出では、今期定例会初日に可決した「笠間市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」が施行されたことにより、職員の給料や期末手当などの人件費の減額補正を行っています。

今回増額補正をした主なものは、総務費のデマンド交通システム運行管理委託料252万円、民生費の障害者自立支援給付費9037万8千円、農林水産業費の水田農業奨励金1001万円、森林機能緊急回復事業間伐委託料550万円、土木費の南友部平町線県委託料1億2000万円、友部駅南口広場整備工事費328万3千円、教育費の岩間体験学習館改修工事費425万4千円などです。

人件費の減額や事業費の確定による工事請負費等の減額が増額分を上回ったため、総額では3327万5千円の減額補正となっています。

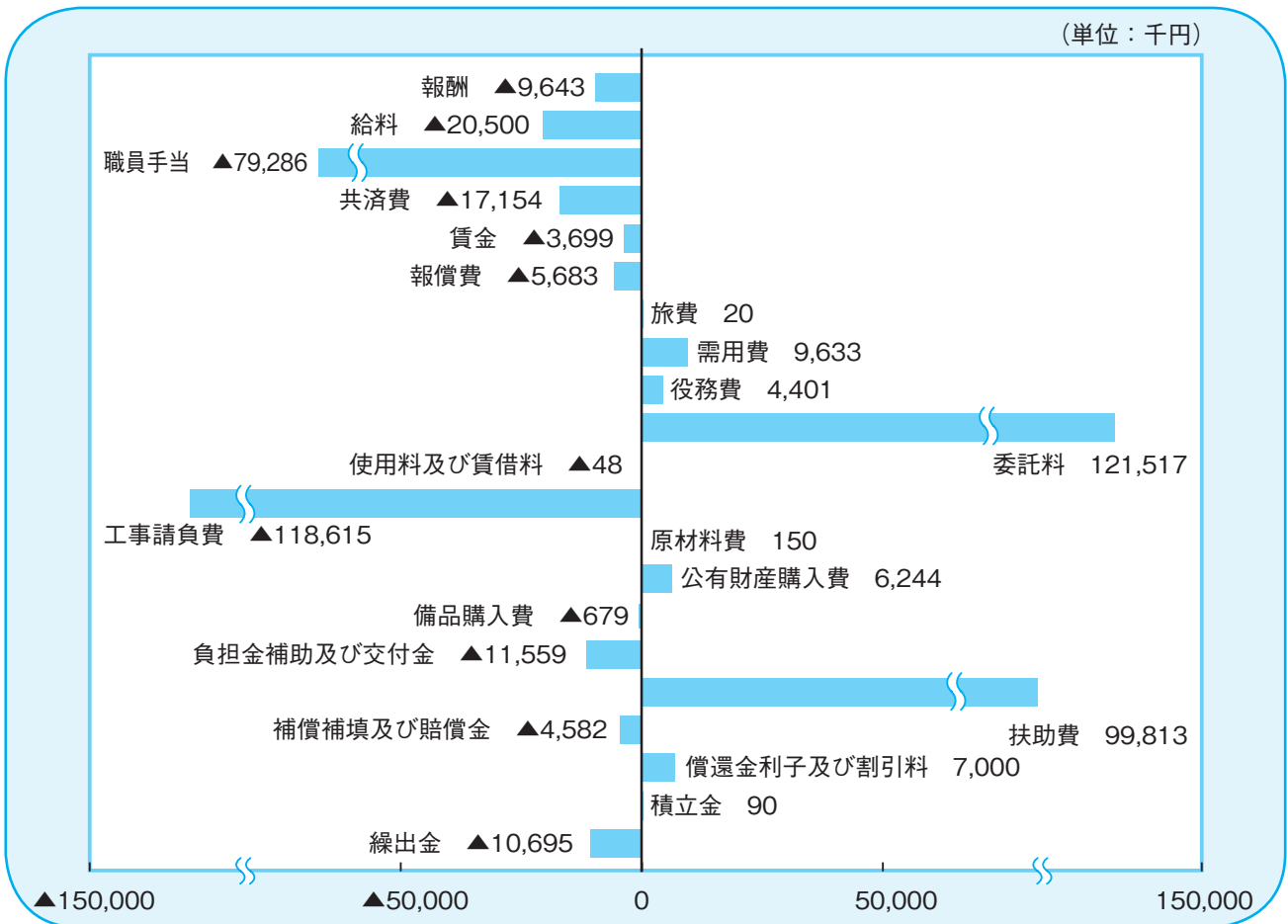
歳出事項別明細

(単位：千円)

項目	補正額
議会費	▲1,010
総務費	▲11,304
民生費	65,344
衛生費	▲66,066
農水産業林費	▲14,647
商工費	▲235
土木費	118,289
消防費	▲21,738
教育費	▲106,520
災害復旧費	▲68
諸支出金	4,680
歳出合計	▲33,275

●歳出科目別補正状況●

(単位：千円)



今回の補正予算では、笠間市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の施行により、給料や職員手当などの人件費が減額されています。また、障害者自立支援給付費の増などにより扶助費が増額されています。

なお、当該年度の事業費が確定したことにより、工事請負費や委託料などの事業費が減額されていますが、委託料については、南友部平町線の茨城県への委託料1億2千万円が計上されているため、増額補正となっています。